

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,979,359	4,119,159	4,519,159	4,579,359
固定資産取得積立資産	9,170,000	7,000,000	8,670,000	7,500,000
財政運営資金積立資産	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
修繕積立資産	0	1,650,000	0	1,650,000
合 計	21,149,359	19,769,159	20,189,159	20,729,359

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,579,359	(0)	(4,579,359)	(0)
固定資産取得積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	(0)
財政運営資金積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
修繕積立資産	1,650,000	(0)	(1,650,000)	(0)
合 計	20,729,359	(0)	(20,729,359)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
車両運搬具	13,639,813	9,945,615	2	3,694,196
什器備品	5,446,304	3,270,691	1	2,175,612
電話加入権	74,984	0	0	74,984
ソフトウェア	393,984	91,928	0	302,056
預託金	82,950	0	18,580	64,370
合 計	19,638,035	13,308,234	18,583	6,311,218

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
補助金						
連合交付金	国	0	11,000,000	11,000,000	0	—
県補助金	県	0	0	0	0	—
市補助金	市	0	11,000,000	11,000,000	0	—
市助成金	市	0	310,800	310,800	0	—
SP分担金	国	0	0	0	0	—
合 計		0	22,310,800	22,310,800	0	

6. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,579,359	103,500	187,600	484,186	4,011,073